

機構長裁量経費の活用成果(令和6年度)

－人間文化研究創発センターへの資源配分－

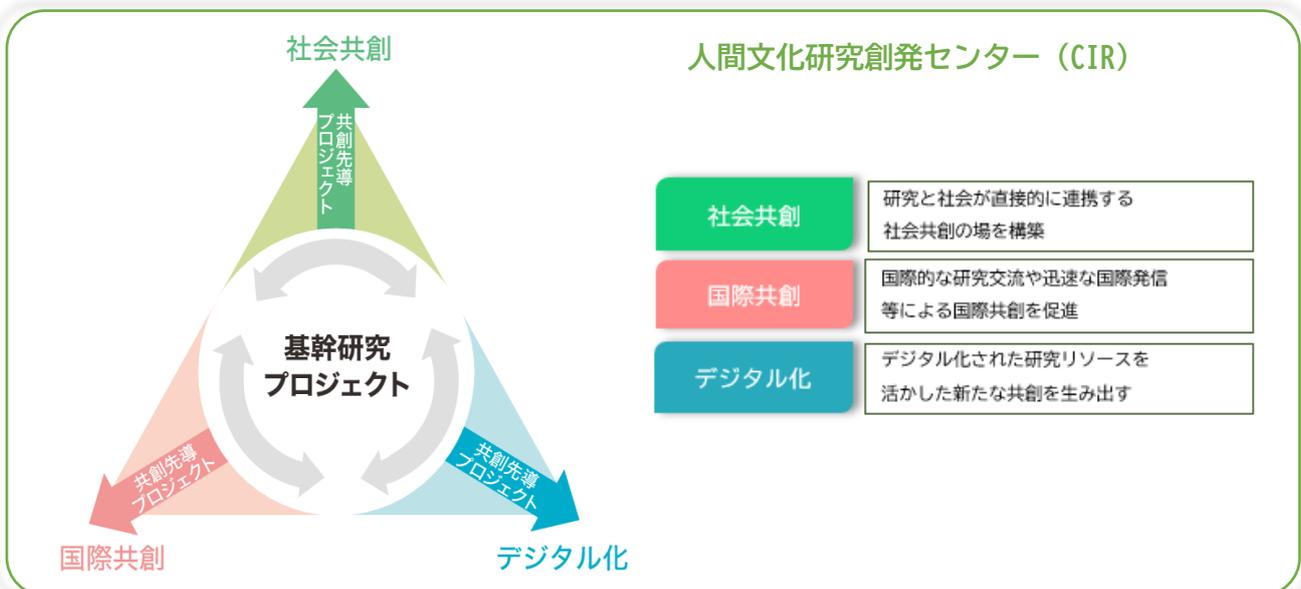
令和6年度機構長裁量経費の配分(執行)方針

人間文化研究機構においては、教育研究の活性化、機構の強み・特色となる分野の醸成、機構長を支援する体制の強化など、業務運営の改善を図ることを目的として、機構長裁量経費の予算を確保し、重点的かつ効果的な資源配分を実施しています。

令和6年度においては、機構長のリーダーシップに基づく機能強化等を図り、第4期中期計画を達成するため、令和5年度に引き続き以下①～⑤の取り組みに機構長裁量経費を配分することとしました。

- ① デジタル・ヒューマニティーズ推進に資する取組
- ② 開かれた人間文化研究を目指し、社会との共創を推進する取組
- ③ 専門分野を超えた学際的研究の取組
- ④ 国際的ネットワークの形成とそれを基盤とした共同研究を推進する取組
- ⑤ 経営マネジメントの改善に特に資する取組

当機構では、第3期に設置した総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターそれぞれが担ってきた研究と情報発信の機能を統合して、令和4年4月1日に「人間文化研究創発センター」(以下、「創発センター」)を設置しました。創発センターでは、研究と社会が直接連携する仕組みを強化し、研究成果の共有と活用を一層促進することに加え、多様な人びととの社会共創の理念に基づく研究プロジェクト(基幹研究プロジェクト及び共創先導プロジェクト「共創促進研究」)を推進します。また、研究と情報関係事業や国際連携事業とを一体的に運営する体制のもとで、研究リソースのデジタル化やデジタル・ヒューマニティーズの環境整備等の促進、研究成果の国内・国際発信等を目的とした各事業(共創先導プロジェクト「共創促進事業」)を推進します。



創発センターの実施する事業は、研究と社会の連携強化、国際関係事業の一元的運営、研究リソースの効果的なデジタル化による共有・発信を可能とし、多様性のある社会や世界に開かれた人間文化研究を実現しようとするものです。これらの取組は、機構長裁量経費の趣旨とも合致することから、令和6年度は、創発センターに対して合計134,000千円※を配分することを決定しました。

※このほか、創発センターには「IU-REAL 異分野融合・新分野創出プログラム」負担額の6,000千円を配分しています。

令和6年度機構長裁量経費の活用成果①（創発センター：基幹研究プロジェクト）

配分先：人間文化研究創発センター（基幹研究プロジェクト）

配分額：41,700千円



■ 広領域連携型基幹研究プロジェクト

創発センターが推進する基幹研究プロジェクトのうち、「広領域連携型基幹研究プロジェクト」は、機構内の機関が中核となり、機構内の他機関や機構外の大学等研究機関とも連携しつつ、異分野の連携を必要とする研究テーマを掲げて実施するプロジェクトです。

人文学、情報科学、保存科学、環境学等といった多様な分野の国内外の研究機関や研究者並びに地域社会等と連携し、専門分野の枠を超えた学際的な研究に取り組んでおり、特色ある3つのプロジェクト（「横断的・融合的な地域文化

研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して」、「人新世に至る、モノを通した自然と人間の相互作用に関する研究」、「異分野融合による総合書物学の拡張的研究」）を推進しています。

令和6年度は、機構長裁量経費を活用しながら、各プロジェクトにおいて多彩な活動を実施しました。特に、地球研を主導機関とする「人新世に至る、モノを通した自然と人間の相互作用に関する研究」では、以下のような成果を上げました。

▷ 人新世に至る、モノを通した自然と人間の相互作用に関する研究（主導機関：地球研）

事業のねらい

自然の中を生きる人類は、環境中の多岐にわたる資源を利用して生活してきました。本研究は、身体や物質に含まれる元素の濃度及び同位体比を分析することで、自然と人間の関わりについて時間軸と空間軸を横断する研究を行い、物質文化から見た現代の地球環境問題につながる人間の資源利用形態の変容を明らかにすることを目標としています。国立民族学博物館との共同研究「古代アンデス研究」を行うほか、機構内外の大学等研究機関との共同研究を行います。



>> [活用成果]

令和6年11月に、国際シンポジウム「同位体と考古学：新大陸と日本の事例からみた人とモノの動き」を開催しました。近年、同位体情報を地図上にマッピングした同位体地図(Isoscape)を用いた人類の移動履歴や遺物の産地同定の研究が進みつつある中、本シンポジウムにて、特にこの研究手法の発展が著しい中南米での研究事例を紹介しました。また、「本手法が考古学の研究にどのような知見を与えるのか」という観点から情報交換を行うとともに、総合討論では、日本における研究展望について議論しました。当日はアメリカ、アルゼンチン、日本の各研究者によって6件の講演が行なわれ、現地参加・オンライン共に多数の参加者を得ることができました。



「同位体と考古学：新大陸と日本の事例からみた人とモノの動き」
R6.11.20、於・ハートンホテル京都

令和6年度機構長裁量経費の活用成果②（創発センター：共創先導プロジェクト）

配分先：人間文化研究創発センター（共創先導プロジェクト）

配分額：92,300千円



■ 共創先導プロジェクト「共創促進研究」

「共創先導プロジェクト」は、各機関及び国内外の大学等研究機関が連携して、研究資源や研究成果の共有化及び地域との共創・協働等を通して社会に貢献するプロジェクトです。これらを通して、「社会共創」「デジタル化」「国際共創」という3つの研究展開を図ります。

これら3つの研究展開に対応して、機構内外の多様な組織や人々との共創により、以下の「共創促進研究」を推進します。令和6年度は特に民博・国語研を拠点とする「コミュニケーション共生科学の創成」において、以下のような成果を上げました。

<共創促進研究>

テーマ	研究課題名	拠点
社会共創	コミュニケーション共生科学の創成	民博・国語研
デジタル化	学術知デジタルライブラリの構築	民博・国語研
国際共創	日本関連在外資料調査研究	歴博・国文研・国語研

▷ コミュニケーション共生科学の創成(拠点:民博・国語研)

事業のねらい



本研究では、国立民族学博物館と国立国語研究所が主たる拠点となり、あらゆる特性をもつ人が同等に参加できる「コミュニケーション共生」のための新しい研究分野を確立することを目標とします。コミュニケーションに困難を抱える人たちや「障害者」などと呼ばれる人たちが、他の人々と同等に社会活動に参加できるようになるためには、現状のメカニズムを解明し、それぞれのニーズの違いとバランスをとるための基礎研究を進める必要があります。このような研究を進め、それをインフラ整備というハード面と一般社会の認識というソフト面の変化につなげていきます。

>>[活用成果]

本プロジェクトでは、障害者や高齢者、エスニシティを取り巻くコミュニケーション問題を主として取り上げ、社会調査やコーパス分析に基づく実証的研究を、研究者主導の基礎研究だけでなく社会との連携による当事者参加型研究も加えることにより推進しています。

令和6年度は、日本語母語話者の自閉スペクトラム症者を対象とする動画・心理指標得点・心拍変動データ付き公開コーパスの構築を継続して進めました。このコーパスについては、令和7年度に国語研から公開する予定としています。

また、構築中の上記コーパスや、自閉症スペクトラム指数等を調査した『日本語日常会話コーパス』を活用した終助詞・間投助詞の使用傾向を中心に、自閉傾向との関係に関する研究成果について学会等で発表を行い、これらについて言語資源ワークショップ2024 優秀発表賞と人工知能学会研究会優秀賞を受賞しました。



「日本語を母語とする自閉スペクトラム症者の公開コーパス構築」鈴木あすみ、小磯花絵（国語研）他
<https://doi.org/10.15084/0002000360>

■ 共創先導プロジェクト「共創促進事業」（知の循環促進事業）

「共創促進事業」は、共創先導プロジェクトにおける3つの研究展開を加速化させるための事業を実施し、機構内機関及び機構外大学等研究機関の研究の高度化・創発を図ります。

このうち「知の循環促進事業」は、「開かれた人間文化研究を目指した社会共創コミュニケーションの構築」事業等の

推進を通じて、機構の各機関と大学等研究機関が連携しつつ、博物館及び展示を活用して人間文化に関する最先端研究を可視化し、学界並びに社会との共創により研究を高度化する研究推進モデルを構築します。また、人文機構シンポジウム等の広報事業等と合わせて、社会共創を推進します。

< 共創促進事業 >

テーマ	事業名	事業内容
社会共創	知の循環促進事業	社共コミュ事業、人文知コミュニケーター、人文機構シンポジウム 他
デジタル化	デジタル・ヒューマニティーズ促進事業	デジタル・ヒューマニティーズ(DH)の推進、nihuBridge
国際共創	国際連携促進事業	国際連携協定の締結、若手研究者海外派遣プログラム 他

▷ 開かれた人間文化研究を目指した社会共創コミュニケーションの構築(6 機関)

事業のねらい

各機関が所有する資料・データ等を、デジタル技術を用いて整備し、博物館や様々な展示を活用して可視化するとともに、研究のプロセスや成果を多様な方法や多様な場で共有・公開することにより、本機構と大学等研究機関と社会との間に「知の循環」を生み出し、国内外の様々な人々との共創による開かれた人間文化研究推進モデルの構築を目指します。また、視覚的あるいは聴覚的困難等のコミュニケーション課題を解決するための共同研究を実施し、その成果に基づき、多様性を踏まえた展示手法を開発します。



>> [活用成果]

博物館(歴博、民博)で行う企画展示のほか、国文研とたましん美術館(立川市)の共催展示「源氏物語の新世界—明け暮れ書き読みとなみおはす—222」、地球研の「サテライト地球研からこんにちは—対話が生まれる研究所—」など、機構全体で、計画時点の予定回数を大きく上回る 32 回の展示を開催しました。

展示内容の理解度や満足度等の状況確認について、うち8件の展示で来場者の方にアンケートを実施した結果、多数の方から肯定的評価をいただきました。また、アンケート結果などの分析から、「撮影可」の展示に対して来場者がポジティブな評価をしていることが分かったため、歴博の企画展示「時代を映す錦絵—浮世絵師が描いた幕末・明治—」では、一部の資料を除き展示室内を「撮影可」とする試みを行いました。

さらに民博において、博物館等の文化施設では世界初の事例となる自動走行式展示観覧システム(自動運転モビリティ)を、当初予定を前倒しして令和6年10月から導入しました。令和6年度の利用者数は157名となり、サービスの満足度調査では、5段階評価で平均4.08という高評価を得ることができました。



(左)「源氏物語の新世界—明け暮れ書き読みとなみおはす—」
R7.1.11-3.16、於・たましん美術館
(右)「サテライト地球研からこんにちは 対話が生まれる研究所」
R7.3.19-3.25、於・京都市立芸術大学



自動走行式展示観覧システム(自動運転モビリティ)の本格導入
R6.10、国立民族学博物館

S 機構長裁量経費を配分した事業(令和6年度)

創発センターに対する配分を含め、令和6年度は、14の事業を機構長が選定し、機構長裁量経費を配分しました。

本年度は「デジタル・ヒューマニティーズ(DH)の機関間連携、基盤整備、活用に資する取組」を、特に機構が推進し、有意な効果を期待する「重点課題」として位置付け、機構本部を除く各機関における該当の取組に対して、必要経費を加重配分しました。活用成果の一部は、「人文機構の財務レポート 2025」で公開しています。

⇒ <https://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu.html>

機構長裁量経費活用事業(令和6年度)

機関名	事項名	配分額	重点課題
機 構 本 部	業務効率化のための就業管理システム機能強化事業	14,000 千円	
〃	NIHU情報セキュリティ強化推進 ～デジタル・ヒューマニティーズの推進を支える人材の育成～	12,000 千円	-
〃	人間文化研究機構が一体となって取り組む各種評価対応及びIR機能強化	11,000 千円	
人間文化研究創発センター	「人間文化研究創発センター」による社会との共創を推進するプロジェクトの推進	140,000 千円	
国 立 歴 史 民 俗 博 物 館	デジタル・ヒューマニティーズ研究の推進と その高度化のためのデータ基盤整備事業	47,000 千円	○
〃	歴史資料分析における化学・同位体データのビッグデータ化を見据えた 分析基盤の強化	20,000 千円	
〃	「開かれた人間文化研究を目指した社会共創コミュニケーションの構築」事業 歴史展示の実践に基づく展示空間・情報空間の高度化	24,000 千円	
国 文 学 研 究 資 料 館	微小部X線分析装置の整備	28,500 千円	○
〃	DH基盤整備に基づく地域文化資料の総合的研究による社会共創の推進	20,000 千円	○
国 立 国 語 研 究 所	言語資源の高度化・発信力強化による言語資源学の創成	47,000 千円	○
国際日本文化研究センター	「国際日本研究」コンソーシアムのグローバルな新展開 - 「国際日本研究」の先導と開拓 -	46,500 千円	○
総合地球環境学研究所	デジタル・ヒューマニティーズ推進のための情報システム基盤及び 運用管理機能の強化	38,500 千円	○
国 立 民 族 学 博 物 館	フォーラム型人類文化アーカイブズの構築にもとづく 持続発展型人文科学研究の推進	16,000 千円	○
〃	持続可能な人類共生社会を目指すユニバーサル型メディア展示の構築	75,500 千円	○